

# かながわ生物多様性計画 2024

(計画検討のためのたたき台)

令和4年11月  
神奈川県

# 目 次

目 次	.....	
第1章 生物多様性の保全をめぐる動き	.....	
1 はじめに	.....	1
2 生物多様性とは	.....	2
(1) 生態系の多様性	.....	2
(2) 種間（種）の多様性	.....	2
(3) 種内（遺伝子）の多様性	.....	2
【コラム①】メダカの地域個体群	.....	2
3 生物多様性の危機★	.....	3
(1) 第1の危機	.....	3
(2) 第2の危機	.....	3
(3) 第3の危機	.....	3
(4) 第4の危機	.....	3
【コラム②】神奈川県レッドデータブック★	.....	3
4 生物多様性に支えられる私たちの暮らし	.....	3
(1) 生物多様性がもたらす恵み	.....	3
【コラム③】神奈川県の特産品★	.....	3
【コラム④】生物多様性と気候変動の関係★	.....	3
(2) 生物多様性本来の大切さ★	.....	4
【コラム⑤】生物多様性の損失による影響★	.....	5
(3) 次世代へ恵みを継承するために	.....	5
【コラム⑥】自然とふれあう際の思いやり★	.....	5
5 国際社会と日本における生物多様性の保全の動向	.....	5
(1) 国際社会の動向	.....	5
(2) 国内の動向 ～生物多様性国家戦略による取組の推進～	.....	6
【コラム⑦】30by30 とOECM★	.....	6
【コラム⑧】SDG s と生物多様性の関わり★	.....	6
【コラム⑨】ワンヘルスの考え方★	.....	6
第2章 生物多様性の現状と課題	.....	7
1 社会的な特徴★	.....	7
(1) 人口	.....	7
(2) 産業構造・土地利用	.....	7
2 自然環境の特徴	.....	8
(1) 地形・地質★	.....	8

目次の★は新たに追加した項目  
基本的な構成は、環境省の「地域  
戦略策定の手引き」に従った。

オレンジ色の吹き出し  
コメントは、特に検討  
が必要な部分である。

(2) 生態系 .....	9
3 生態系に着目した県土のエリア区分 .....	11
4 各エリアの現状と課題 .....	12
(1) 丹沢エリア .....	12
(2) 箱根エリア .....	12
(3) 山麓の里山エリア .....	12
(4) 都市・近郊エリア .....	12
(5) 三浦半島エリア .....	13
(6) 河川・湖沼および沿岸エリア .....	13
5 外来生物による生態系の危機 .....	13
『コラム⑩』 外来生物アメリカザリガニ★ .....	14
『コラム⑪』 外来生物アカミミガメ★ .....	14
『コラム⑫』 外来種との付き合い方★ .....	14
6 生物多様性の保全を進める上での課題 .....	14
(1) 県民の保全行動の促進 .....	14
(2) 科学的知見の蓄積 .....	14

掲載イメージは(別添1)参照

### 第3章 生物多様性計画の基本的事項 .....

1 目的 .....	14
2 計画の位置付けと県の諸計画との関わり .....	15
(1) 生物多様性地域戦略の位置付け .....	15
(2) 県が策定する諸計画との関わり .....	15
3 対象区域 .....	16
4 計画期間 .....	16
5 基本理念★ .....	16
6 将来像★ .....	16
7 目標 .....	17
(1) 地域の特性に応じた生物多様性の保全 .....	17
(2) 生物多様性の理解と保全行動の促進 .....	17
『コラム⑬』 生物多様性の社会への浸透（県民ニーズ調査結果）★ .....	17

### 第4章 目標・将来像の実現に向けた取組 .....

1 県土のエリアに即した取組 .....	18
(1) 丹沢エリア .....	18
(2) 箱根エリア .....	18
(3) 山麓の里山エリア .....	19
(4) 都市エリア（多摩丘陵・相模野台地） .....	19
(5) 三浦半島エリア .....	19

掲載イメージは(別添2)参照

(6) 河川・湖沼及び沿岸エリア .....	20
2 エリアをまたぐ取組 .....	21
(1) 野生鳥獣との共存を目指した保護管理の推進 .....	21
(2) 生きものの生息・生育環境の保全 .....	21
(3) 生物多様性への負荷を軽減する取組 .....	22
3 生物多様性の保全のための行動の促進 .....	22
(1) 生物多様性の保全の基盤となる情報収集と発信 .....	22
(2) 多様な主体による取組の促進 .....	22
(3) 環境教育・学習の推進 .....	22
<b>第5章 推進体制と進行管理 .....</b>	<b>23</b>
1 推進体制 .....	23
(1) 取組状況の把握と公表 .....	23
(2) 庁内の推進体制 .....	23
(3) 市町村との連携体制 .....	23
(4) 推進委員会の設置★ ←要検討 .....	23
(5) 生物多様性センターの設置★ ←要検討 .....	23
2 指標 .....	24
(1) 指標一覧.....	24
用語集 .....	25

掲載イメージは(別添3)参照

各コラムは(別添4)参照

## 第1章 生物多様性の保全をめぐる動き

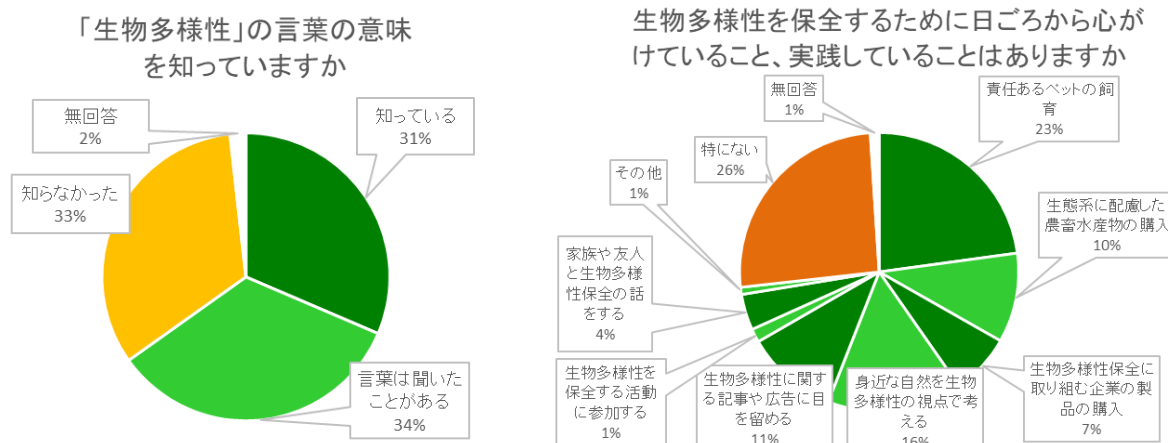
全体的に、内容がイメージがしやすいよう写真やイラストを増やし、読みやすいようレイアウトを工夫する

### 1 はじめに

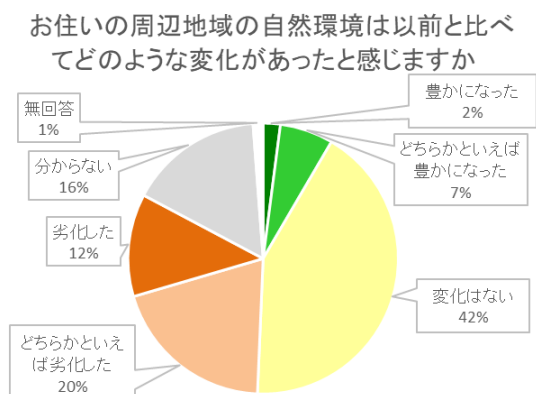
- 神奈川県では、生物多様性基本法に基づく計画として、平成28年3月に「かながわ生物多様性計画」を策定し、生物多様性保全の取組を進めてまいりました。
- この計画は平成28年～令和2年の5か年計画でしたが、コロナ渦による改訂延期、上位計画である神奈川県環境基本計画や環境省の生物多様性国家戦略策定の動きと併せて、改定を令和6年3月まで3年間延期しました。
- この8年間で、丹沢などの山地、山麓の里山、相模川などの河川や東京湾・相模湾などの沿岸域、三浦半島の連続した樹林地など「地域の特性に応じた生物多様性の保全」と、「生物多様性の理解と保全行動の促進」という2つの目標に向かって取組が進み、「生物多様性」の言葉の意味を知っている県民の割合も65%、生物多様性のために何らかの行動をする県民の割合も73%（ともに令和3年度県民ニーズ調査結果）となりました。



かながわ生物多様性計画



- しかし、「周辺の自然環境が豊かになった」と感じる県民の割合は2%にとどまり、一方で「劣化した」と考える県民の割合は12%に上り（同調査結果）、実感として生物多様性保全が進んだと感じられてはいないのが実情です。この結果の持つ意味を考え、より実効性のある計画にしていく必要があります。
- また、この間にはSDGs（持続可能な開発目標）に向けての取組の浸透、コロナ渦を通した人と自然のかかわりの変化、気候変動対策と生物多様性保全の両立の議論、グリーンインフラ概念の確立、といった新しい動きも出てきました。
- これらを踏まえ、神奈川県は2030年を新たな目標として「かながわ生物多様性計画」を改定します。



## 2 生物多様性とは

- ・ 生物多様性とは、生物多様性条約※において、全ての生きものの間に違いがあることをいうものとされており、生態系の多様性、種間（種）の多様性、種内（遺伝子）の多様性という3つのレベルで多様性があるとしています。
- ・ 生きものの「個性」と「つながり」という2つの言葉に例えてみると理解しやすく、それぞれに個性が存在し、食物連鎖を代表とするつながりを持っている状態が生物多様性です。

### ‘生物のつながり’のイメージ図

（食物連鎖や共生、競争など  
生きもの同士の関係を  
イラスト等で示す）



イメージ図や写真  
は仮のもの

### （１）生態系の多様性

- ・ 様々な生きものを中心に、大気、水、土壌といった環境要素が相互に関わりながら、森林や里山、河川、海といった、一つのシステムとして機能する環境のまとまり（生態系）が多様に存在することを指します。

県内の生態系のイメージ写真  
（森林、里山、川、海岸の風景）



### （２）種間（種）の多様性

- ・ 生態系を構成する種について、動植物から菌類、バクテリアに至るまで様々な生きものが存在することであり、気候などの環境条件や生きもの同士によって多種多様な生きものが育まれることを指します。

県内に生息・生育する  
生物の写真



### （３）種内（遺伝子）の多様性

- ・ 同じ種であっても地域ごとに見られる個体の形や模様、生態が異なるなど、遺伝子のレベルで多様な違いがあります。遺伝子の多様性は、環境への適応や種の分化といった生きものの進化に関わるものであり、多様性の低下は、種の遺伝的劣化が進み、絶滅の危険性が高まることを意味します。

アサリ、  
ナミテントウムシ等  
個体による  
違いのイメージ写真



### 【コラム①】メダカの地域個体群

生物多様性に関してトピックとなりそうなものは、「コラム」としていくつか追加した。

※各コラムは（別添４）参照

### 3 生物多様性の危機★

- ・ 生きものの絶滅等によって引き起こされる生物多様性の劣化や消失は、生物多様性国家戦略で「4つの危機」として整理されています。

#### (1) 第1の危機

開発や乱獲による種の減少・絶滅、生息・生育地の減少

#### (2) 第2の危機

里地里山などの手入れ不足による自然の質の低下

#### (3) 第3の危機

外来種などの持ち込みによる生態系のかく乱

#### (4) 第4の危機

地球環境の変化による危機

「生物多様性の4つの危機※」について、現行計画には記載がなかったため追加した。

※国家戦略で整理されているもの。  
次期国家戦略でも同じ

#### 【コラム②】神奈川県レッドデータブック★

※各コラムは（別添4）参照

生態系サービスの説明は、実例を交え写真やイラストを用いてイメージしやすいよう工夫する。

### 4 生物多様性に支えられる私たちの暮らし

#### (1) 生物多様性がもたらす恵み

- ・ 生物多様性は、私たちの暮らしを支える基盤となっています。
- ・ 例えば、私たちの生存に欠かせない酸素は、植物の光合成により生成されており、飲み水は、動物を含めた森林の生態系によって育まれる植物が山に降った雨の地下浸透を促し、土壌がそれを浄化することで作り出されます。
- ・ 食料の多くは、自然界に存在する種を品種改良したものであること、森林により気候緩和や水質浄化、洪水などの局所災害が緩和されることなど、生物多様性は、私たちの生命や暮らしと密接に関わっています。
- ・ 生物多様性が私たちの暮らしに与えてくれる恵みは「生態系サービス※」と呼ばれ、ミレニアム生態系評価※において、基盤サービス※、供給サービス※、調整サービス※及び文化的サービス※の4つに分類しています。

#### 【コラム③】神奈川県の特産品★

#### 【コラム④】生物多様性と気候変動の関係★

※各コラムは（別添4）参照

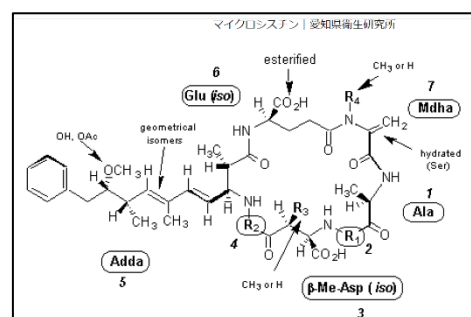


「生物多様性の本来の大切さ」の説明を追加した。

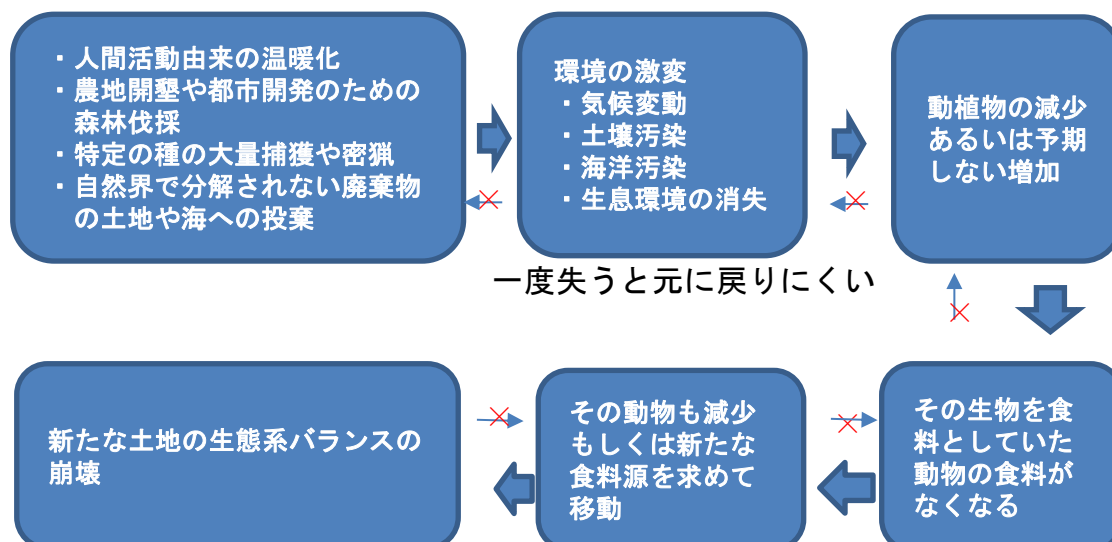
現行計画では生態系サービスの説明がメインであったが、生物多様性の恩恵は目に見えないものが多く、今の科学では判明していないところが多いため、独自にその旨の説明を加えた。

## (2) 生物多様性本来の大切さ★

- ・生物多様性が生態系サービスをもたらし、私たちの暮らしに恩恵を与えていることは確かですが、「恩恵があるから生物多様性を保全しなければならない」というわけでもありません。
- ・地球上には 1,000 万種もの生物が生息・生育していますが、供給サービスで普段お世話になっているのはせいぜい数百種といわれています。
- ・しかしこれら生態系サービスの話は、あくまで人間から見える範囲での話で、私たちは自然のメカニズムのごく一部を知っているに過ぎません。生物多様性についての本来の大切さは見えにくいところにあります。
- ・例えば湖で悪臭の元として嫌われるアオコの毒素の分子構造は図のように複雑です。しかも毒素はこのほかに何種類もあります。自然は人間が思いつかないような複雑な物質を作る力があります。
- ・このように生態系は、私たちが望むか望まないか、解明しているかしていないかにかかわらず、その複雑な調和を維持しています。
- ・人間を含む全ての生物はそれらが互いに補い合い、影響し合って生きているので、ひとつの種や遺伝子、もしくは生態系が失われると、その影響が他の生物にも及び、全体のバランスが崩れてしまいます。このバランスが崩れた時にどのような問題が起きるか、どのように修復すればいいかについて私たちの科学は少ししか知りません。
- ・このようなリスクを避けるためには、生物多様性の調和をできるだけ保っていく努力が必要といえます。



## (作成中) 生態系の損失の連鎖の図





### 【コラム⑤】生物多様性の損失による影響★

※各コラムは（別添４）参照

### （３）次世代へ恵みを継承するために

- ・ 生物多様性は、今日の私たちの社会活動を支える根底にあり、日々の生活、事業活動を持続可能なものとするために不可欠なものです。  
また、長い歴史の中で生きものが適応と進化を繰り返すことで培われてきた生物多様性は、微妙な均衡を保つことによって成立しており、一度損なわれると再生することは困難です。
- ・ 将来にわたり、生物多様性の恵みを享受するためには、個人や事業者など社会を構築する全ての主体が、生物多様性の大切さを認識し、生物多様性の保全と持続可能な利用を図っていくことが必要です。

### 【コラム⑥】自然とふれあう際の思いやり★

※各コラムは（別添４）参照

## 5 国際社会と日本における生物多様性の保全の動向

### （１）国際社会の動向

- ・ 1992 年、ブラジルで開催された国連環境開発会議（地球サミット）に合わせ、「生物多様性の保全」及び「その持続可能な利用」、「遺伝資源から得られる利益の公正かつ衡平な配分」を目的とした生物多様性条約が国連気候変動枠組み条約とともに採択されました。条約は、その後 1993 年に発効され、2022 年 4 月現在では、194 の国と地域が加盟しています。
- ・ 2008 年 5 月に開催された生物多様性条約第 9 回締約国会議（COP9）における都市・地方政府の参加促進決議では、国際的にも、地域レベルでの生物多様性に係る取組が重視されるようになりました。
- ・ 2010 年 10 月に開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）では、生物多様性に関する新たな世界目標、すなわち今後 10 年間に国際社会が取るべき道筋である戦略計画 2011－2020（愛知目標）が採択され、2011 年以降の新たな世界目標を示し、2050 年までに「自然と共生する世界」を実現することが掲げられました。また、2020 年までに生物多様性の損失を止めるために効果的かつ緊急な行動を実施することを短期目標として掲げています。
- ・ また、2021 年 10～11 月に開催された国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議では、気候変動の緩和・適応に生態系の保全等が重要な役割を果たすとする「グラスゴー気候合意」が採択されたり、2021 年 6 月に開催された G7 コーンウォール・サミットでは、人間と動物の健康と環

境の健全性の達成に統合的に取り組む考え方である、ワンヘルス・アプローチの強化が合意されたりするなど、近年では様々な社会課題の解決に自然を活用する考え方が注目されています。このような考え方は「自然を活用した解決策（NbS）」と呼ばれます。

- ・ こうした中、2022 年〇月に生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）第二部が中国昆明で開催され、「ポスト 2020 生物多様性枠組」が採択されました。「ポスト 2020 生物多様性枠組」では、2030 年までに生物多様性の損失を止め反転させるという、いわゆるネイチャーポジティブを目指すこととされました。

## （２）国内の動向 ～生物多様性国家戦略による取組の推進～

- ・ 我が国においても生物多様性条約の締結を受け 1993 年 10 月に最初の生物多様性国家戦略が策定され、その後、2002 年 3 月に「新・生物多様性国家戦略」を策定、さらに、これを全面的に見直し、2007 年 11 月に「第三次生物多様性国家戦略」が策定されました。
- ・ その後、2008 年 6 月には生物多様性基本法が施行され、生物多様性国家戦略の策定が国の義務として規定されるとともに、生物多様性地域戦略の策定が地方公共団体の努力義務として規定されました。また同法では、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本原則、各主体の責務、国の基本的施策等について定められています。
- ・ これを受け、国は 2009 年に「生物多様性地域戦略策定の手引き」を作成し（2010 年に部分修正、2012 年に改定）、生物多様性地域戦略の策定や実践的な取組を促してきました。2010 年 3 月には COP10 の開催に先立ち、生物多様性基本法に基づく初めての生物多様性国家戦略である「生物多様性国家戦略 2010」が策定されました。その後、2012 年 3 月、「生物多様性国家戦略 2012-2020」が策定されました。2020 年から次期生物多様性国家戦略の検討が開始され、●●年に策定されました。
- ・ このほか、近年では●●年に農林水産省は「農林水産省生物多様性戦略」を策定したほか、●●年に「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」を施行しています。国土交通省は、2019 年にグリーンインフラ推進戦略を策定し、文部科学省と環境省は、2019 年に第 2 期 ESD 国内実施計画を策定するなどされるなど、幅広い政策分野に生物多様性保全の考え方が取り入れられてきています。

【コラム⑦】 30by30 と OECM★

【コラム⑧】 SDG s と生物多様性の関わり★

【コラム⑨】 ワンヘルスの考え方★

国際社会の動向、国内の動向は、環境省の地域戦略の手引草案を参照した。

※各コラムは（別添 4）参照

新しい考え方などは、各々コラムとして紹介をする。  
上記のほか、自然を活用した解決策（NbS）やネイチャーポジティブについても説明を加える。

## 第2章 生物多様性の現状と課題

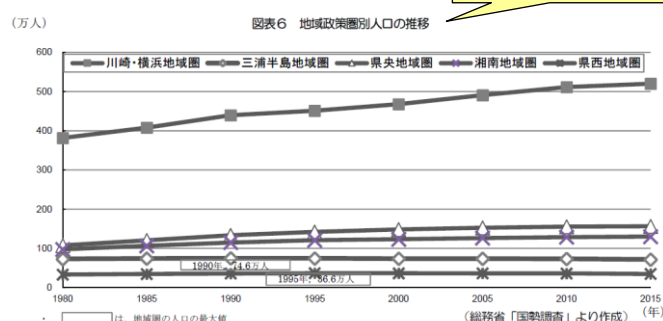
### 1 社会的な特徴★

生物多様性保全を推進していくためには、地域ごとの人口の推移や、産業などの特徴を考慮する必要があり、地形や地質は生態系を特徴づける大きな要因であるためそれらにも触れる。

#### (1) 人口

- ・ 神奈川県では、戦後から 1970 年代の高度経済成長期にかけて人口が急増しました。その後、1980 年代後半～1990 年代前半のいわゆるバブル経済期にも、人口が大きく増加しました。
- ・ 1990 年代後半以降も、ゆるやかに人口が増加しており、2020 年の国勢調査では、923.7 万人に達しました。
- ・ 神奈川県では、戦後、生産年齢人口(15～64 歳)が増加し、1990 年代までは一定水準を維持していましたが、2000 年代に入ると減少に転じました。今後も、出生数の減少に伴い、生産年齢人口の減少が続くと予測されています。
- ・ 「自然増」は、近年、出生数の低下、死亡数の増加により減少傾向にありましたが、2014 年には死亡数が出生数を上回り「自然減」となりました。
- ・ 「社会増」は、1970 年頃、年間 10 万人を超えていましたが、近年は、年間 1～2 万人程度で推移しています。
- ・ 川崎・横浜地域、県央地域、湘南地域はまだ人口増加が続いていますが、三浦半島地域と県西地域は既に 1990 年代に人口減少を迎えています。

#### 図のイメージ

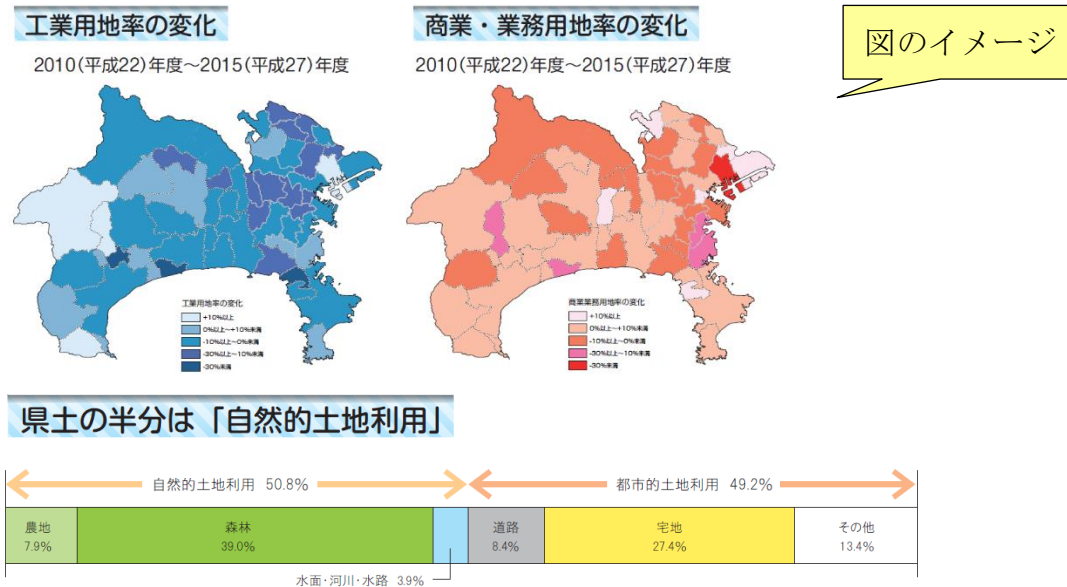


#### (2) 産業構造・土地利用

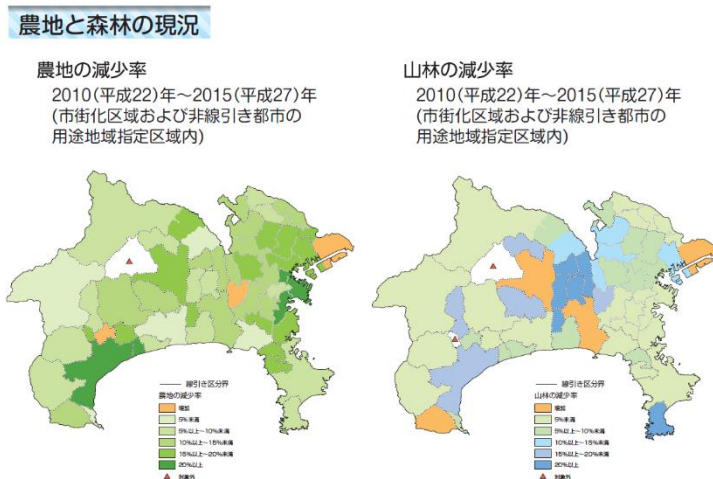
- ・ 近年、国内の生産コストの上昇や、アジア諸国における生産力の向上などに伴い、製造業の海外進出や生産機能の移転が増加していることから、工業用地が減少しており、商業・業務用地についても減少へ転じています。
- ・ 市区町村別に工業用地の変化をみると、10%以上増加が4地区に対し、減少は43地区あり、県西部を除く地域を中心に減少しています。一方、商業・業務用地の変化をみると、10%以上増加が6地区に対し、減少が25地区あり、全地区の約4割が減少傾向を示しています。
- ・ 工場跡地に、マンションなどが建設され、土地利用の混在による操業環境の悪化などが懸念されています。
- ・ 横浜・川崎などの大都市のイメージが強い神奈川県ですが、土地利用の割合をみると全県域の7.9%が農地、39.0%が森林で、県土の約半分が自然的土地利用となっています。農地や森林は緑やオープンスペースを提供してくれる貴重な資源であり、水源の保全や防災面でも重要です。
- ・ この農地を支える担い手についてみると、農業従事者の高齢化が進んでおり、男女とも65歳

以上の従事者が約6割を占めています。後継者不足などによる農業従事者の減少は、今後、耕作放棄地の増加につながる可能性をもっています。

- ・ 農地面積は、昭和 40 年代には都市化により急激に減少しましたが最近はややゆるやかな減少傾向で推移しています。



神奈川県都市整備統計年報2019（神奈川県 都市計画課）より



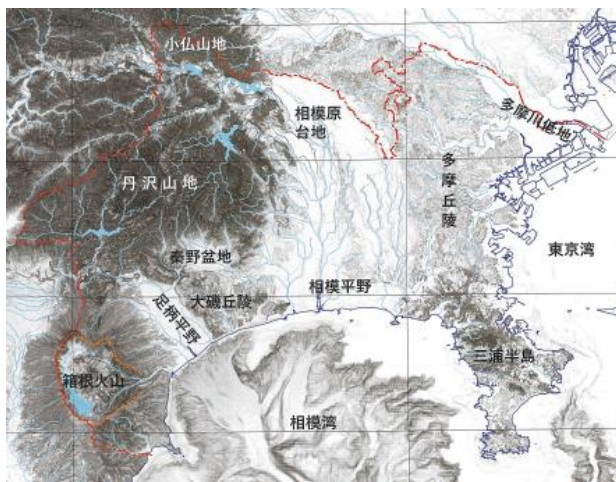
## 2 自然環境の特徴

### (1) 地形・地質★

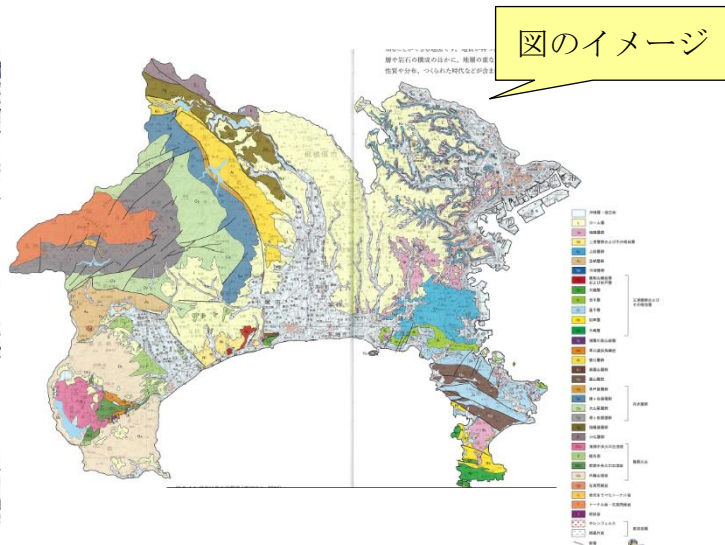
- ・ 神奈川県は日本列島のほぼ中央に、また関東平野の南西部に位置し、北は首都東京都に接し、東は東京湾に、南は相模湾にそれぞれ面し、西は山梨、静岡の両県に隣接しています。
- ・ 本県の面積は、令和 3 年 10 月 1 日現在で 2,416.11 平方キロメートル（国土地理院データ）です。その地形は大きく分けて、西部は山地、中央は平野と台地、東部は丘陵と沿岸部の三つに分けられます。
- ・ 山岳は箱根と丹沢山塊で 1,500m 級の山々は「神奈川の屋根」といわれています。県の中央部を貫流する相模川や西部を流れる酒匂川は、県の重要な水資源として、高度利用されています。
- ・ 芦ノ湖、相模湖、津久井湖、丹沢湖、宮ヶ瀬湖など水資源利用のための人造湖があるのが特色です。435km の海岸線は変化に富み、東京湾側京浜地帯は高度に発達した港湾となっています。



- ・ 富士箱根伊豆国立公園の一角をなしている箱根や湯河原の温泉地帯、丹沢の山岳地帯や 4 つの県立自然公園があり、また、京都、奈良とともに史跡名勝を有する「歴史の都」鎌倉など、本県は産業、文化とともに豊かな自然環境と観光資源に恵まれた郷土となっています。



神奈川県周辺の地形（傾斜量図）[生命の星地球博物館]



神奈川県の地質図[生命の星地球博物館]

神奈川県の大地は、地質と地形から  
8つに区分することができます。

イメージしやすいよう写真等を加えて、  
読みやすいようレイアウトを工夫する  
(記載例：里山・農地生態系)



「かながわの大地」の8エリア区分[生命の星地球博物館]

## (2) 生態系

- ・ 森林や河川、里山などの生態系は、その土地に生息・生育する生きものと、それを取り巻く気候や地形などを要素に形成されているため、明確な境界を設けることは困難ですが、面積などの規模による視点、陸域・水域などの環境に基づく視点、植物群集に基づく視点などによって把握することが可能です。
- ・ 様々な視点のうち、生態系の規模に着目すると、例えば、「溪流」や「溪畔林」など小規模な生態系を要素として形成される「溪谷」を中規模の生態系とすることができ、これらの「溪谷」、「樹林」、「草原」などを要素として形成される「山地」を大規模な生態系とするといったように段階的に捉えることができます。
- ・ 生態系を大きく捉えることにより、都市化の進行の度合いや土地利用、産業構造など、地域の特性も踏まえることができ、地域特性を踏まえた生物多様性の保全に有効であると考えられることから、本県における主な生態系を、次のとおり捉えます。

## ア 山地・森林生態系

- 山地の山林を主体として、湿地や溪流、湧水などの小規模な生態系を要素として構成されます。本県の北西部に広がり、複雑に連なる山稜と深い渓谷などを特徴とする丹沢山地、その南に位置する中央火口丘や、火口原湖(芦の湖)、外輪山などの様々な火山地形を特徴とする箱根山地などが有する生態系です。

山地・森林の風景写真  
(現行は、丹沢山地の写真)

山地・森林  
生態系に  
生息・生育する  
動植物の例

生態系ピラミッド

## イ 里山・農地生態系

- 水田などの農地と周辺の二次林\*を中心とした生態系であり、集落と農地、水路、ため池なども要素として構成されます。里地里山と呼ばれる地域がこれに当たり、本県では、丹沢山地や箱根山地の山麓などや、平坦な地形が少なく丘陵や谷戸が複雑に入り組む三浦半島から多摩丘陵にかけての丘陵部などに主に見られる生態系です。
- また、酒匂川や相模川などの沿岸に広がる水田地帯などのまとまりのある農地は、良好な景観を形成し、農業生産以外にも生きものの生息・生育空間の場となっています。

里山・農地  
生態系

里山・農地の風景写真  
(現行は、南足柄の水田の写真)

写真等のイメージ

各生態系において、どのような生物が生息・生育しているのか、生態系ピラミッドを用いて一例を載せる。

(例)平塚市 西部丘陵地域の生態系ピラミッドのイメージ

農地生態系に  
生息・生育する  
動植物の例



高次消費者  
(肉食性動物)



第一次消費者  
(植食性動物)



生産者  
(植物)

分解者  
(土壌動物)

## ウ 都市生態系

- 人口の集中と産業の集積などにより都市的土地利用が進む一方で、市街地に残された樹林地や公園、農地などの小規模な生態系を要素としてモザイク状に構成されます。本県の東部地域を中心にこれらの生態系が見られます。人の生活や産業活動が優先されるため、生物相は他の生態系に比べて貧弱で、人間と共存できる種が主なものです。また、物や人の流れが多いことから外来生物\*が持ち込まれやすい状況にあります。

都市の風景写真  
(現行は、藤沢市内の航空写真)

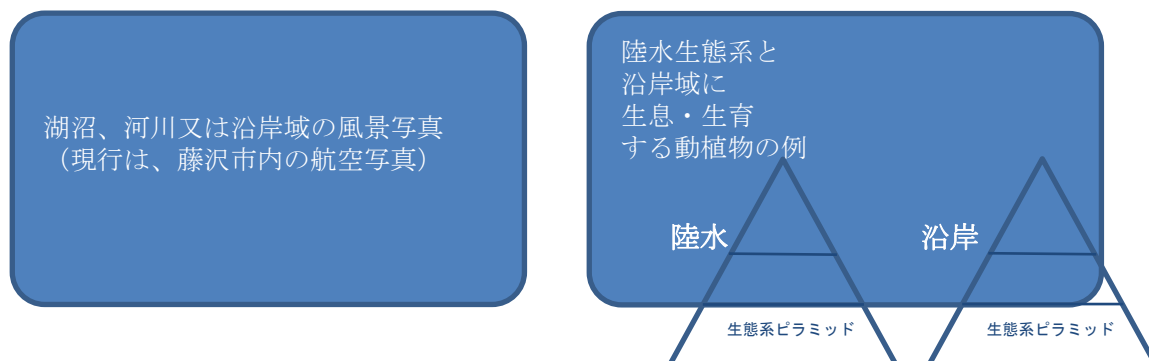
都市  
生態系に  
生息・生育する  
動植物の例

生態系ピラミッド



## エ 陸水生態系と沿岸域

- 河川や湖沼、藻場\*や干潟を含む内湾を中心とした沿岸域を要素として構成されます。富士山東麓と丹沢山地南西部を源流とする酒匂川、山中湖を源流として相模湾に注ぐ相模川、都県境を流れる多摩川などの河川、噴火によって形成された火口原湖である芦の湖、人造湖である丹沢湖、宮ヶ瀬湖、相模湖などの湖沼、東京湾、相模湾の沿岸域が有する生態系です。



## 3 生態系に着目した県土のエリア区分

地域戦略では、県土の変化に富んだ地形とそこに生きる多様な生きものが構築する生態系の保全の視点を中心に課題を整理します。

4つの生態系に着目し、県土を次のとおり区分します。

県土のエリア区分	関係する主な生態系
丹沢エリア	山地・森林生態系
箱根エリア	
山麓の里山エリア	里山・農地生態系
都市エリア（多摩丘陵・相模野台地）	都市生態系、里山・農地生態系
三浦半島エリア	里山・農地生態系、都市生態系、
河川・湖沼及び沿岸エリア (多摩川・相模川・酒匂川などの河川、丹沢湖・宮ヶ瀬湖・相模湖等の湖沼、東京湾・相模湾の沿岸域)	陸水生態系と沿岸域



県土のエリア区分図（イメージ）

イメージしやすいよう写真やイラストを増やし、読みやすいようレイアウトを工夫する

⇒ 別添1 参照（山麓の里山エリアの例）

## 4 各エリアの現状と課題

### （１）丹沢エリア

- ・ 県の北西部において最高峰の蛭ヶ岳を中心に東西に広がる丹沢山地一帯のエリアで、山地・森林生態系を中心に構成され、ほぼ全域が丹沢大山国定公園及び県立丹沢大山自然公園に指定されています。
- ・ 1980 年代以降、ブナの立ち枯れやニホンジカの採食による林床植生※の衰退などが深刻化してきたため、2007（平成 19）年度から「丹沢大山自然再生計画」等に基づいてブナ林の調査研究、林床植生の回復、ニホンジカ管理などの総合的な取組を進めています。
- ・ 重要な水源地域でもあることから、1997（平成 9）年度から水源かん養機能※などの公益的機能※の高い森林づくりを目指して「水源の森林づくり事業」に取り組み、2007（平成 19）年度からは「かながわ水源環境保全・再生実行 5 か年計画」に基づいて推進しています。
- ・ これまでの取組により、一部地域での林床植生の回復や手入れ不足の人工林の減少など、一定の成果を得ていますが、今後もブナ林等の保全・再生、水源かん養機能を高めるための森林整備、ニホンジカの管理などの取組を進めていく必要があります。

### （２）箱根エリア

- ・ ほぼ全域が富士箱根伊豆国立公園に含まれる箱根町を中心に、その周辺の県立真鶴半島自然公園や県立奥湯河原自然公園を含むエリアであり、火山地形、ブナ林や二次林、ススキ草原などを要素とした山地・森林生態系を中心に構成されます。
- ・ 国立公園及び県立自然公園の自然環境の保全と適正利用を図るために県有の自然公園施設の維持管理を進めるとともに、水源かん養機能などの公益的機能の高い森林づくりを目指して水源の森林づくり事業等を進めています。
- ・ このエリアに生息するニホンザル西湘地域個体群※は、絶滅の恐れがある一方で、農業被害や生活被害、人身被害が生じており、「ニホンザル管理計画」に基づいて市町が実施する捕獲や追い払い等の対策を支援していますが、被害は恒常化しています。さらに、近年ニホンジカを目撃等が増加しており、森林への影響も懸念されています。
- ・ 今後も、自然公園の適正利用を図るための取組を推進するとともに、水源かん養機能などの公益的機能を高めるための森林整備、ニホンザルの管理などをさらに進める必要があります。加えて、箱根山地への定着が懸念されるニホンジカの管理を進めていく必要があります。

### （３）山麓の里山エリア

- ・ 丹沢山麓北東部から相模川以西の一帯と大磯丘陵、丹沢山麓南部、酒匂川上流の箱根山麓周辺のエリアであり、集落と農地周辺の二次林※を中心として、水路、ため池などを要素とした里山・農地生態系を中心として構成されます。
- ・ 農林業や薪炭採取等に利用されてきた農地や二次林等が、1960 年代以降、産業構造や生活様式が変化する中で使われなくなり、植生遷移が進むことによる環境変化などによって、里地里山に生息・生育する身近な生きものの減少や、農地周辺の藪を隠れ場所にした野生鳥獣による農業被害などが生じています。
- ・ 里地里山の保全等を促進するとともに、環境にやさしい農業を推進するなど、農業の有する多面的機能を発揮していく必要があります。

### （４）都市・近郊エリア

- ・ 相模川以東に広がる平野、台地及び丘陵からなるエリアであり、都市的土地利用が進む一方で、市街地の樹林地や公園、農地、河川沿いの連続する斜面緑地など、多種多様な生態系がモ

ザイク状となった都市生態系と里山・農地生態系を中心として構成されます。

- ・ 都市に残された自然を保全し、生物多様性の恵みを実感することが難しい都市住民等が自然とふれあい、生物多様性について学習する場として活用していくことが必要です。

## (5) 三浦半島エリア

- ・ 三浦丘陵の円海山、二子山、大楠山などの樹林地を擁し、東京湾と相模湾を分ける半島一体のエリアです。中央部の丘陵やその周辺の谷戸では、希少種が生息・生育する里山・農地生態系が形成されている一方で、海岸沿いのわずかな平野では都市的土地利用が進み、都市生態系が形成されています。また、南端の三浦市では畑地が広がり、古都鎌倉では、樹林地が文化遺産とあいまって、歴史的風土を形成しています。
- ・ 三浦半島に残された自然を保全するため、多様な主体と連携・協働した生物多様性の保全や、農業・水産業の体験学習など、自然とふれあう地域づくりを進めていくことが必要です。

## (6) 河川・湖沼および沿岸エリア

- ・ 多摩川、相模川、酒匂川などの河川、芦の湖や宮ヶ瀬湖などの湖沼といった陸水生態系、藻場<sup>\*</sup>や干潟などを含む相模湾や東京湾の沿岸域で構成されます。
- ・ 生きものに配慮した川づくりや総合的な土砂管理による砂浜の回復・保全、東京湾の水質の維持・改善に向けた対策や、水産資源に配慮した持続可能な水産業を進めていくことが必要です。

## 5 外来生物による生態系の危機

- ・ 在来生物<sup>\*</sup>は、外来生物<sup>\*</sup>に対して防御機能を持っていないことが多く、より強い外来生物が侵入することによって、生息地を奪われたり、捕食されたりすることで、在来生物の減少を招くことがあります。また、交雑によって純粋な在来生物がいなくなり、遺伝的になく乱<sup>\*</sup>が引き起こされることがあります。
- ・ これらの生物多様性の劣化は、生態系を構築する種の単純化や、その構成が徐々に置き換わっていくことで生態系を変質させるといった生物多様性の根本に関わる問題です。さらに、外来生物の中には、農業被害や生活・人身被害などをもたらすものもあります。
- ・ 外来生物は、一度侵入し、分布が拡大すると防除が難しくなることから、県民等とも連携して外来生物の分布状況等についての情報収集を図るとともに、アライグマや外来植物などそれぞれの外来生物の状況等に即した防除を多様な主体と連携しながら実施していくことが必要です。

本県における主な特定外来生物の分布状況

分類群	種名		
哺乳類	ハリネズミ属	両生類	ウシガエル
	ヌートリア	魚類	カダヤシ
	タイワンリス		ブルーギル
	マスカラット		コクチバス
	アライグマ		オオクチバス
鳥類	ガビチョウ	植物	チャネルキャットフィッシュ
	カオグロガビチョウ		オオキンケイギク
	ソウシチョウ		オオハンゴンソウ
昆虫類	セイヨウオオマルハナバチ		オオカワヂシャ
	アルゼンチンアリ		ナガエツルノゲイトウ
クモ・サソリ類	ハイイロゴケグモ		アレチウリ
	セアカゴケグモ		オオフサモ
爬虫類	カミツキガメ		ボタンウキクサ

国立環境研究所侵入生物DBほか、地球博等の知見を基に表を更新する予定。アメリカザリガニやアカミミガメ等も追加

【コラム⑩】 外来生物アメリカザリガニ★

【コラム⑪】 外来生物アカミミガメ★

【コラム⑫】 外来種との付き合い方★

※各コラムは（別添４）参照

## 6 生物多様性の保全を進める上での課題

### （１）県民の保全行動の促進

- ・ 2013（平成 25）年 11 月、県が実施したインターネットを利用したアンケート調査結果において、「生物多様性」という言葉の意味を知っていると答えた者の割合は 45.8%と、約半数にのぼっており、経済界においても、事業所緑地の保全管理やビオトープの造成などの C S R において生物多様性への配慮を視点に置く企業や、生産・物流管理における生物多様性の指針を持つ企業なども見られるようになっていきます。
- ・ これらの動きが、県民や企業など社会を構成する全ての主体による行動へと発展するよう、県民や企業などが生物多様性について理解を深め、日々の生活や企業経営などの場面で生物多様性に配慮した選択などが行われることを促進していくことが必要です。

### （２）科学的知見の蓄積

- ・ 県では、試験研究機関である自然環境保全センター、環境科学センター、水産技術センター、農業技術センターにおいて、生物多様性の保全と持続可能な利用に資する試験研究が実施されています。また、神奈川県レッドデータブックを作成している県立生命の星・地球博物館は、県内の生きものの情報のシンクタンクの役割を果たしています。
- ・ 生態系は変化し得るものであるため、段階的に情報の集積を図るとともに、行政のみならず、大学・研究機関などとの連携を深め、これらの機関が持つ生物多様性に関する情報を有機的に繋げ、発信し、様々な取組に役立てていくことが必要です。

## 第 3 章 生物多様性計画の基本的事項

### 1 目的

- ・ 生物多様性の取組を進めるためには、市民や事業者などの地域の生物多様性に関わる主体間で、目標とする姿などの共通認識を形成することが必要です。
- ・ また、生物多様性は非常に幅広い分野に関わるものであることから、効率的かつ効果的に取組を推進するためには、施策の基本方針や関連する取組の位置づけを明らかにするとともに、施策を進めていくための仕組みを構築し、主体間での共有化を図ることが必要です。
- ・ こうしたことから、生物多様性の保全と活用が継続的に実施されている姿として、生物多様性に関わる主体が共有できる「望ましい姿」を定めるとともに、施策の基本方針や取組の位置づけを明示し、施策を進めていくための仕組みを構築するため、生物多様性地域戦略を策定します。

## 2 計画の位置付けと県の諸計画との関わり

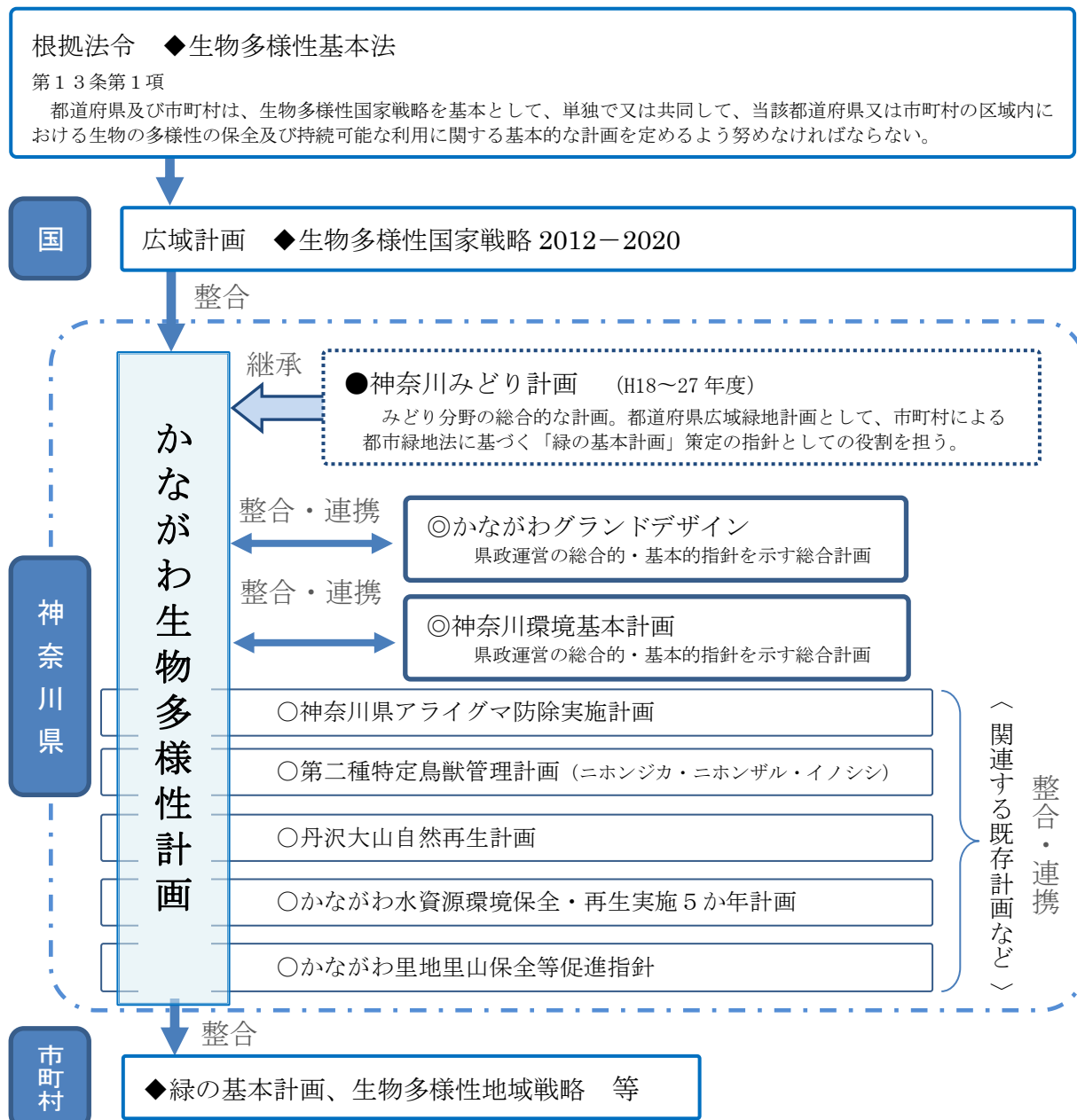
### (1) 生物多様性地域戦略の位置付け

これまで本県では、みどりの保全・再生・創出をめざして、神奈川みどり計画（2006（平成 18）年度から 2015（平成 27）年度、以下「みどり計画」という。）を策定し、みどりの量の確保と効果的な配置、みどりの質の向上を進めるための施策を進めてきました。

この間、生物多様性基本法の制定、COP10 の開催及び国家戦略の策定など、生物多様性の保全に関する動きが進展してきたことや県内における生物多様性の現状と課題などを踏まえ、みどり計画を包括的に継承し、本県の区域内における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画として、かながわ生物多様性計画（以下「生物多様性計画」という。）を策定します。

### (2) 県が策定する諸計画との関わり

- ・ 地域戦略は、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画である「かながわグランドデザイン」のエネルギー・環境分野を支える個別計画です。
- ・ 併せて、神奈川県環境基本計画が示す基本方向に沿って、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画として策定するものです。





### 3 対象区域

神奈川県全域

### 4 計画期間

2024（令和6）年度から2030（令和12）年度まで（7年間）

### 5 基本理念★

地域戦略の手引きに沿って「基本理念」の説明を追加した。  
⇒ 本計画の基本理念は生物多様性国家戦略の理念を踏襲する。

＜本計画の基本理念は生物多様性国家戦略の理念を踏襲します＞

- ・ 私たちは安全で安心な生活や利便性の高い経済・社会システム、経済的な成長を生み出してきました。
- ・ それらは全て豊かな山や海、大気や水といった自然資本を土台として成立しています。
- ・ しかし、この自然資本の安定性は生物多様性の損失と気候危機という2つの危機により揺るがされ、人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境の状況は限界に達しています。（この2つの危機は、相互に影響しあう関係にあり、一体的に取り組まなければなりません）
- ・ 人の営みによりもたらされるこれらの危機への対処には、人の営みのあり方を変えるほかに手立てはありません。すなわち、社会経済活動による自然資本への過度の負荷を減らし、社会の土台たる健全な自然環境を構築させ、生態系が有する多様な機能を十分に発揮できるようにする必要があります。
- ・ そのためには経済成長のみを豊かさの尺度とする価値観から脱し、包括的な豊かさを追求する新しい価値観に基づく社会へと根本的に変革する必要があります。
- ・ この大変革を成し遂げるために、我が国では「自然の仕組みを基礎とする真に豊かな社会を作る」を目指す姿として「生物多様性国家戦略」を策定しており、神奈川県でもこの目標に向かって取り組む必要があります。

### 6 将来像★

地域戦略の手引きに沿って「将来像」を追加した。  
内容は「かながわグランドデザイン」を踏襲する。

「生きものの恵みを次の世代に」

各エリアの生物多様性が保全され県全体としてバランスがとれているイメージ  
（写真やイラスト等で示す）



- ・ 私たちの生活は、生態系から得られる様々な恵みに支えられており、またSDGsの推進を図るためにも、生態系全体を生物多様性として捉え、保全することが求められています。
- ・ また、生物多様性の保全に不可欠な野生鳥獣との共存や、丹沢大山地域などにおける自然環境の保全・再生、里地里山や都市のみどりの保全と活用などの対策には、長い時間をかけて取り組む必要があります。
- ・ そこで、こうした取組みを一つひとつ時間をかけて着実に進めていくとともに、市町村及び県が一体となって県内すべての生物多様性の保全を図り、自然のもたらす恵みを次の世代に着実に引き継いでいきます。



## 7 目標

生物多様性の保全について、次のとおり 2 つの目標を掲げ、地域戦略を推進します。

### (1) 地域の特徴に応じた生物多様性の保全

- ・ 本県は、狭い県土に都市化が進展した地域がある一方で、丹沢などの広大な山林、山麓の里山、相模川などの河川や三浦半島の連続した樹林地など、多種多様な生態系を有しています。
- ・ 生物多様性の保全を進めるためには、生態系が、その土地の土壌、水、地形や気候などと相まって形成されていることを踏まえ、ある程度まとまりのある地域（エリア）ごとに、その特性に応じた取組を進めていくことが有効と考えられます。
- ・ そこで、生態系に着目してエリアを区分し、その特性に応じた生物多様性の保全を進めていくことを目標とします。



### (2) 生物多様性の理解と保全行動の促進

- ・ 私たちの生活や事業活動は、あらゆる場面で生物多様性が私たちの暮らしに与えてくれる恵みに支えられている一方で、日常生活や事業活動が生物多様性に影響を与えています。
- ・ そこで、将来にわたり生物多様性の恵みを享受できるよう、県民や事業者、行政など様々な活動主体が生物多様性について理解を深め、日常の活動において、生物多様性に配慮した行動や生物多様性の保全のための行動を行うことを促進することを目標とします。

#### 【コラム⑬】生物多様性の社会への浸透（県民ニーズ調査結果）★

※各コラムは（別添 4）参照

## 第4章 目標・将来像の実現に向けた取組

イメージしやすいよう写真やイラストを増やし、読みやすいようレイアウトを工夫する  
県だけでなく市町村の取組みも紹介する。  
⇒ 別添2参照（山麓の里山エリアの例）

### 1 県土のエリアに即した取組

#### （1）丹沢エリア

ブナ林の立ち枯れやニホンジカによる自然植生の衰退、土壌流出などの自然環境の劣化からの再生を目指して、ブナ林等の保全・再生、公益的機能の発揮を目指した森林の整備、ニホンジカの管理、自然公園の適正利用などの取組を進めます。

##### ア 取組の方向性

- (ア) 土壌流出の防止対策、植生保護柵の設置、ブナハバチの防除対策等を組み合わせて、高標高域のブナ林などの自然林の保全・再生の取組を段階的に進めます。
- (イ) 水源かん養機能などの森林の持つ公益的機能の発揮を目指した森林の整備を進めるとともに、地域の特性を踏まえた市町村や森林所有者等による森林整備の取組を支援します。
- (ウ) ニホンジカの管理捕獲を継続するとともに、森林整備による植生回復を通じた生息環境整備を行い、ニホンジカによる生態系への影響を低減します。
- (エ) 登山道や山岳公衆トイレ等の自然公園施設の適切な管理、パークレンジャーや自然公園指導員による巡視活動等を通じて自然公園の適正利用を図ります。

##### イ 主な取組

- ・ ブナ林等自然林の保全・再生対策の推進
- ・ 地域特性に応じた森林整備の推進
- ・ ニホンジカの管理
- ・ 自然公園の適正利用の推進

#### （2）箱根エリア

箱根山地の景観と生態系の保全などを図るため、自然公園の適正利用に取り組むとともに、公益的機能を発揮するための森林整備やニホンジカ・ニホンザルの管理などの取組を進めます。

##### ア 取組の方向性

- (ア) 富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）、県立真鶴半島自然公園及び県立奥湯河原自然公園の景観と生態系の保全などを図るため、自然との調和を図りつつ、施設の整備等を行います。
- (イ) 水源かん養機能などの森林の持つ公益的機能の発揮を目指した森林の整備を進めるとともに、地域の特性を踏まえた市町や森林所有者等による森林整備の取組を支援します。
- (ウ) ニホンザル西湘地域個体群の安定的な維持と農業被害・生活被害の対策を進めるとともに、箱根山地への定着と自然植生への影響が懸念されるニホンジカの対策を進めます。

##### イ 主な取組

- ・ 自然公園の適正利用の推進
- ・ 地域特性に応じた森林整備の推進
- ・ ニホンジカ・ニホンザルの管理

### (3) 山麓の里山エリア

生物多様性の保全を含めた農業の有する多面的機能と、それを支える農林業の営みを維持するため、里地里山保全等の促進や地域による農地保全の共同活動、野生鳥獣との棲み分けに向けた対策などを進めます。

#### ア 取組の方向性

- (ア) 神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例（平成 19 年 12 月 25 日条例第 61 号）に基づき、地域住民等による保全等の活動を支援するとともに、里地里山にふれあう機会の提供等を行い、里地里山の多面的機能の発揮と次世代への継承を図ります。
- (イ) 生物多様性の保全を含めた農業の有する多面的機能を十分に発揮させるため、地域による農地保全の共同活動や、生物多様性の保全につながる環境保全型農業を推進します。
- (ウ) 人と野生鳥獣の棲み分けを図るため、地域が主体となって行う鳥獣の捕獲や防護柵の設置、藪刈り等の集落環境整備などを組み合わせた鳥獣被害対策を支援します。

#### イ 主な取組

- ・ 里地里山保全等の促進
- ・ 農業の有する多面的機能の発揮の促進
- ・ 野生鳥獣との棲み分け

### (4) 都市エリア（多摩丘陵・相模野台地）

都市に残された身近な自然を保全するため、都市公園\*の適切な管理運営を行うとともに、トラスト制度など多様な主体との連携・協働による緑地の保全や管理、里地里山保全等の促進、環境保全型農業等の取組を進めます。

#### ア 取組の方向性

- (ア) 里山の特徴を活かした茅ヶ崎里山公園や自然生態観察公園としての座間谷戸山公園など、自然環境の保全と活用により整備された公園において適切な管理運営を行うほか、トラスト制度など多様な主体との連携・協働による緑地の保全や管理、里地里山保全等の取組を促進します。
- (イ) 生物多様性の保全を含めた農業の有する多面的機能を十分に発揮させるため、地域による農地保全の共同活動や、生物多様性の保全につながる環境保全型農業を推進します。

#### イ 主な取組

- ・ 都市公園の適切な管理運営やトラスト制度などによる緑地の保全や管理
- ・ 里地里山保全等の促進
- ・ 農業の有する多面的機能の発揮の促進

### (5) 三浦半島エリア

三浦半島に残された自然を保全するため、多様な主体との連携・協働による緑地の保全や管理、里地里山保全等の促進や環境保全型農業の推進、農業や水産業の体験学習など、自然とふれあう地域づくりを進めます。

## ア 取組の方向性

- (ア) 地域制緑地※などによって緑地の確保と保全を図るほか、トラスト制度など多様な主体との連携・協働による緑地の保全や管理、里地里山保全等を促進します。
- (イ) 農業や水産業、自然環境など、三浦半島の地域資源を活かし、多様な主体との連携・協働により、自然とふれあう体験・交流の場を提供します。
- (ウ) 生物多様性の保全を含めた農業の有する多面的機能を十分に発揮させるため、地域による農地保全の共同活動や、生物多様性の保全につながる環境保全型農業を推進します。
- (エ) アライグマについて、市町と連携して生息密度を低減させるための捕獲等の防除対策を進めるとともに、市町によるクリハラリス対策を支援します。

## イ 主な取組

- ・ 地域制緑地※やトラスト制度による緑地の保全
- ・ 里地里山保全等の促進
- ・ 地域資源を活かした自然とのふれあいの推進
- ・ 農業の有する多面的機能の発揮の促進
- ・ アライグマ防除対策等の推進

## (6) 河川・湖沼及び沿岸エリア

生きものにとって、かけがえのない生息・生育環境となっている河川・湖沼及び沿岸域を保全していくため、生きものに配慮した川づくりや砂浜の回復・保全、浅海域の自然再生などを進めます。

## ア 取組の方向性

- (ア) 治水上の安全性を確保した上で、川が本来有している生きものの良好な生育環境に配慮し、自然環境の保全や創出を行う多自然川づくりを推進します。
- (イ) 山地から平野、河口、海岸までの連続性を捉えた土砂の管理とともに、河口部周辺の漁場環境の回復、生態系に配慮した海岸の整備と保全を推進します。
- (ウ) 藻場※の回復や種内（遺伝子）の多様性に配慮した栽培漁業※などの展開により、漁場環境の再生とともに漁業生産力の回復増大を図り、持続可能な水産業を推進します。  
また、近隣都県と連携し、東京湾の富栄養化対策に取り組みます。
- (エ) 河川・湖沼における魚類の生息環境の改善や生態系復元、外来魚の防除対策等について試験研究や調査等を実施し、科学的知見を蓄積します。

## イ 主な取組

- ・ 多自然川づくりの推進
- ・ 総合的土砂管理と海岸の保全
- ・ 水辺環境の保全と持続可能な水産業の推進
- ・ 水域の生態系保全や外来魚対策などに関する調査研究の実施

## 2 エリアをまたぐ取組

### (1) 野生鳥獣との共存を目指す保護管理の推進

#### ア 野生鳥獣との棲み分け

被害をもたらす鳥獣の習性や被害の状況、地域の実情等に応じて、地域住民や市町村など地域の関係者が主体となって行う鳥獣の捕獲や防護柵の設置、藪刈り等の集落環境整備などの鳥獣被害対策の取組を支援し、人と鳥獣の棲み分けと共存を目指します。

#### イ ニホンジカ・ニホンザルの管理

自然植生など生態系への影響の大きいニホンジカ及び農業被害や生活被害が深刻化しているニホンザルについて、地域個体群の維持を図りながら被害等の防止を図るため、専門家や地域の関係者の合意を図りつつ、科学的データに基づいて管理の目標を設定し、個体数調整、生息環境整備及び被害防除対策を実施するとともに、モニタリングを行って対策の効果検証と見直しを行います。

#### ウ 外来生物の監視と防除

外来生物\*の侵入状況について情報収集を行うとともに、県民による対応が可能な外来植物等の駆除方法も含めた情報提供を行うことにより、地域主体の外来生物の防除活動を促進します。

また、特に生態系への影響や農業被害、生活被害が大きいアライグマについて、アライグマ防除実施計画に基づいて市町村等と連携して防除対策を進めます。

外来生物法の改正を踏まえて、県として、どのように防除していくか検討をする。  
広域的な視点で、実状を把握して、市町村等と連携しながら対応していく。

### (2) 生きものの生息・生育環境の保全

#### ア 緑地等を保全する制度の活用

- (ア) 近郊緑地特別保全地区（近郊緑地保全区域）\*
- (イ) 歴史的風土特別保存地区（歴史的風土保存区域）\*
- (ウ) 自然環境保全地域\*
- (エ) 自然公園\*
- (オ) 都市公園\*
- (カ) 保安林\*
- (キ) 特別緑地保全地区\*
- (ク) 風致地区\*
- (ケ) 生産緑地\*
- (コ) トラスト緑地\*

#### イ 緑の基本計画などによる自然環境の保全

市町の「緑の基本計画」策定に当たっての調整などを通じて、市町村と連携した自然環境の保全を図ります。

##### （緑の基本計画策定（改定）時の配慮として望まれること）

- ・ 生物多様性の視点を勘案した緑の基本計画の策定（改定）と推進
- ・ 緑の基本計画の策定（改定）時における現況調査（分析・評価）の実施並びに調査を踏まえた目標、施策等の検討及び計画への反映
- ・ 動植物の生息・生育地としての緑地の量、質、規模、連続性等の評価と適正な配置の検討
- ・ 動植物の個体間の交流、他の個体群との交流の機会（エコロジカルネットワーク）の積極的な確保
- ・ 生態系サービス\*を活かしたまちづくり

### (3) 生物多様性への負荷を軽減する取組

開発などの事業に伴う生物多様性への負荷を軽減するための取組を進めます。

#### ア 環境に配慮した計画的な土地利用

- ・ 神奈川県土地利用調整条例（平成 8 年 3 月 29 日条例第 10 号）に基づく適切な開発調整
- ・ 神奈川県環境影響評価条例（昭和 55 年 10 月 20 日条例第 36 号）に基づく環境影響評価
- ・ みどりの協定実施要綱（昭和 51 年 7 月 1 日施行）に基づく開発時の緑地面積の確保

#### イ 農林水産業の振興における環境への配慮

- ・ 環境保全型農業の推進
- ・ 水産資源の適正管理の推進

## 3 生物多様性の保全のための行動の促進

### (1) 生物多様性の保全の基盤となる情報収集と発信

県民や事業者、行政などの様々な活動主体において生物多様性の保全のための行動が行われるよう、関係機関と連携し、生物多様性に関する様々な情報を収集し、発信します。

- ・ 生物多様性に関する情報サイトの整備
- ・ 生きものの生育・生息基盤情報の収集と活用

### (2) 多様な主体による取組の促進

生物多様性の保全を県民、企業、市町村等に広げる仕組みづくりを行うなど、様々な活動主体がそれぞれ、または、連携・協働して行う生物多様性の保全と持続可能な利用のための取組を促進します。

(取組例)

- ・ マイエコ 10(てん)宣言※の普及拡大
- ・ 商品・サービスのCO<sub>2</sub>の「見える化」の推進
- ・ 県民協働による緑地の維持管理と活用、かながわのナショナル・トラスト運動の推進
- ・ 県民と協働した森林づくり
- ・ 県民参加による丹沢大山の自然環境保全活動の推進
- ・ 県民、企業、市町村等が企画する研修会等への支援 など

### (3) 環境教育・学習の推進

自然が実感できる場を提供するなど、生物多様性に関する環境教育・学習を推進します。

(取組例)

- ・ 小網代の森の利活用の推進
- ・ 自然観察会の実施、自然観察の指導者等を対象とした研修会の開催
- ・ 海や自然環境を活かした公園などにおける交流
- ・ グリーンツーリズム※の推進 など



## 第5章 推進体制と進行管理

### 1 推進体制

#### (1) 取組状況の把握と公表

- ・ 地域戦略の取組状況について、エリアごとに主な取組状況などを把握し、県民に向け、分かりやすく公表します。

#### (2) 庁内の推進体制

- ・ 事業を所管する関係各課等を構成員とした庁内連携会議を設置し、庁内の情報共有や必要な調整などを行いながら取組を進めます。

#### (3) 市町村との連携体制

- ・ 連絡会議などの場を設け、情報交換や意見交換などを行い、市町村と連携した推進に努めます。

#### (4) 推進委員会の設置★ ←要検討

推進体制や進行管理について、どのようなかたちで行うかは検討段階である。

#### (5) 生物多様性情報センターの設置★ ←要検討

- ・ 県では、自然環境保全センター、環境科学センター、水産技術センター、農業技術センター、県立生命の星・地球博物館など、生物多様性に関する情報が蓄積されている。
- ・ それぞれが保有している情報を横串に通して、生物多様性の保全に向けた取組に活用していくことが大切である。
- ・ これら科学的情報を横断的に活用できるセンター的機能を持つしくみが必要である。
- ・ こうしたネットワーク的なしくみが、課内庁内外でどのような形で構築し得るか要検討。
- ・ 将来的には、多様な主体がアクセスしてそれぞれの保全活動や取組に活かすことができるしくみに発展させることを視野に、まずは、行政の施策や事業への情報活用を念頭において検討する。

各指標がどのように生物多様性の保全に関係するか各指標 1 ページ程度使って丁寧に説明する

⇒ 別添 3 参照

その他、新たに指標として適するものがないか、引き続き検討をしていく。

2 指標

(1) 指標一覧

(2)

区分	指 標	現状値
地域の特性に応じた生物多様性の保全	1 水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合	%
	2 丹沢山地における林床植生の状況	
	3 野生生物（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ）による農作物被害額	ニホンジカ： 千円 ニホンザル： 千円 イノシシ： 千円
	4 アライグマの捕獲効率	0.
	5 里地里山認定協定活動の面積	平方メートル
	6 河川の水質環境基準（BOD）の達成率	%
	7 湖沼及び海域の水質環境基準（COD）の達成率	湖沼： % 海域： %
	8 地域制緑地、トラスト緑地及び都市公園の面積	
	8-1 自然公園指定面積	ヘクタール
	8-2 保安林指定面積	ヘクタール
	8-3 自然環境保全地域指定面積	ヘクタール
	8-4 歴史的風土保存区域指定面積	ヘクタール
	8-5 近郊緑地保全区域指定面積	ヘクタール
	8-6 特別緑地保全地区指定面積	ヘクタール
と生物多様性の理解の促進	8-7 風致地区指定面積	ヘクタール
	8-8 生産緑地地区指定面積	ヘクタール
	8-9 トラスト緑地面積	ヘクタール
	8-10 都市公園面積	ヘクタール
と生物多様性の理解の促進	9 生物多様性についての県民意識	－
	10 里地里山の保全活動に取り組んだ人数	人
	11 小網代の森の年間利用者数	人
	12 自然環境保全センターが実施する研修会、観察会等の参加人数	人

- ・現状値は、2014（平成 26）年度。
- ・「2 丹沢山地における林床植生の状況」については、指標として適切な数値の表し方を検討しており、次年度に把握する指標値の公表に合わせて示していくこととし、現状値は記載していない。
- ・「9 生物多様性についての県民意識」については、2016（平成 28 年度）以降、新たに調査を開始することから、現状値を把握していない。
- ・「11 小網代の森の年間利用者数」については、2014（平成 26）年 7 月の一般利用開始後、2015（平成 27）年 3 月までの利用者数。

## 用語集

### 【カ行】

用語集は、計画書本文に合わせて更新する予定

用 語		解 説
カ	(遺伝的な) かく乱	近縁な種の間で交雑がおこり、遺伝的に違った種に置き換わったり、在来の遺伝子集団が消滅してしまうことを指します。
ガ	外来生物	もともとその地域にいなかったのに、人間の活動によって他の地域から入ってきた生物のことを指します。
キ	基盤サービス	<p><u>生態系を利用する生きものへ生息・生育環境を提供することや、栽培・飼育化されている作物など、野生の生物種の継続的な進化に欠かさない遺伝的多様性の維持などを言います。</u></p> <p><u>生態系への適応と生態系相互の結び付きの根幹であり、供給サービス、調整サービス及び文化的サービスを支えるサービスと言え、例えば、光合成による酸素の生成、土壌形成、栄養循環、水循環などがこれに当たります。</u></p>
キ	供給サービス	<p><u>食料や水供給、燃料・繊維などの原材料の供給、医薬品原料など、人間の生活に重要な資源を供給するサービスを言います。</u></p> <p><u>有用資源の利用可能性という視点で重要なサービスであり、現に経済的取引の対象となっている生物由来資源から、現時点では発見されていない有用な資源まで、ある生物を失うことは、現在及び将来のその生物の資源としての利用可能性を失うことになります。</u></p>
キ	近郊緑地特別保全地区 (近郊緑地保全区域)	<p>近郊緑地保全区域は、近郊整備地帯内の緑地のうち、無秩序な市街化のおそれがある地域で、その防止効果があるなど一定の要件に該当する区域を保全するために首都圏近郊緑地保全法第3条に基づき、国土交通大臣が指定するものです。</p> <p>また、近郊緑地特別保全地区は、近郊緑地保全区域内において重要な部分を構成する地域を同法第5条に基づき、<u>都道府県知事</u>が都市計画に定めるものです。</p>
グ	グリーンツーリズム	<p>農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動です。</p> <p>欧州では、農村に滞在しバカンスを過ごすという余暇の過ごし方が普及しています。英国ではルーラル・ツーリズム、グリーン・ツーリズム、フランスではツーリズム・ベール（緑の旅行）と呼ばれています。</p>

【サ行】

用 語		解 説
サ	栽培漁業	<p>卵から稚魚・稚貝になるまでの、自然界では育つのに最も難しい時期を人間の手によって育て、魚や貝が小さいうちに海へ放流する、つくり育てる漁業を指します。</p> <p>卵をとって孵化させ、室内の水槽で育てる種苗生産、稚魚や稚貝を放流サイズまで育てる中間育成、時期や場所に合わせて、一定サイズに育った稚魚や稚貝の放流、海で育った魚や貝を、漁業者や釣り人が獲る漁獲、といったステップで考えられています。</p>
ザ	在来生物	もともとその場所で生息・生育していた在来の生物を指します。
シ	自然環境保全地域	<p>自然環境保全法及び自然環境保全条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために環境大臣又は都道府県知事が指定する地域です。環境大臣が指定する地域として、ほとんど人の手の加わっていない原生の状態が保たれている原生自然環境保全地域と、優れた自然環境を維持している自然環境保全地域がありますが、県域での指定はありません。</p> <p>本県では、条例に基づき、自然環境保全地域に準ずる土地の区域として優れた天然林や植物の自生地などの良好な自然環境を、県の自然環境保全地域として<u>都道府県知事</u>が指定しています。</p>
シ	自然公園	自然公園法に基づき自然の風景地を保護するとともに、利用の増進を図り、国民の保健・休養・教化に役立てることを目的として、我が国の風景を代表する傑出した自然の風景地等について環境大臣 <u>又は都道府県知事</u> が指定します。
セ	生態系サービス	<u>食料や水の供給、気候の安定など、生物多様性を基盤とする生態系から得られる恵みは「生態系サービス」と呼ばれており、基盤サービス、供給サービス、調整サービス及び文化的サービスの4つのサービスに分類されます。</u>
セ	生産緑地	都市計画区域内の市街化区域において、生産緑地法第3条第1項に基づき、公害や災害の防止、農林漁業と調和した都市環境の保全等良好な生活環境の確保に相当の効用があり、かつ公共施設等の敷地の用に供する土地として適している500平方メートル以上の農地について、 <u>市町村長が都市計画に定める</u> ものです。

【サ行】（前頁からの続き）

用 語		解 説
セ	生物多様性基本法	<p>生物多様性の保全と持続可能な利用に関する施策を総合的・計画的に推進することで、豊かな生物多様性を保全し、その恵みを将来にわたり享受できる自然と共生する社会を実現することを目的として、平成 20 年 5 月に成立、同年 6 月に施行されました。</p> <p>生物多様性基本法では、生物多様性の保全と利用に関する基本原則、生物多様性国家戦略の策定、白書の作成、国が講ずべき 13 の基本的施策など、わが国の生物多様性施策を進めるうえでの基本的な考え方が示されました。</p> <p>また、国だけでなく、地方公共団体、事業者、国民・民間団体の責務、都道府県及び市町村による生物多様性地域戦略の策定の努力義務などが規定されています。</p>
セ	生物多様性条約	<p>生物多様性は人類の生存を支え、人類に様々な恵みをもたらすものです。生物に国境はなく、日本だけで生物多様性を保全しても十分ではありません。世界全体でこの問題に取り組むことが重要です。このため、1992 年 5 月に「生物多様性条約」がつくられました。本条約第 2 条において『「生物の多様性」とは、すべての生物（陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない。）の間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む。』ことが規定されています。</p>

【タ行】

チ	地域制緑地	法令や条例に基づき土地利用に制限をかけることによって保全される緑地を指します。
チ	調整サービス	<p><u>森林による気候の緩和や水質の浄化、洪水などの局所災害の緩和といった、環境を制御するサービスを言います。</u></p> <p><u>これらを人工的に実施しようとする、膨大なコストがかかります。</u></p> <p><u>生物多様性の確保は、病気や害虫の発生、気象変化といった事態に対する安定性や回復性を高めることにつながります。</u></p>
ト	特別緑地保全地区	都市における良好な自然環境を保全する必要のある緑地について、都市緑地法第 12 条に基づき、市町村長が都市計画に定めるものです。
ト	都市公園	都市公園法に基づく公園又は緑地で、都市公園を管理することとなる国や地方公共団体が供用を開始するに当たり、政令で定める事項を公告することにより設置されます。

【タ行】（前頁からの続き）

用 語		解 説
ト	トラスト緑地	<p>県内の優れた自然環境及び歴史的環境を保全するため、都市緑地法等、現行の法制度を最大限に活用して保全を図ることを原則に、<u>現行の法制度を補完する制度として位置付けています。</u></p> <p><u>トラスト制度による緑地保全の方法は、大きく次の4形態に分類されます。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>かながわトラストみどり基金（1986（昭和 61）年設置）による買入れ保全</u></li> <li>・ <u>緑地保存契約による保全</u></li> <li>・ <u>寄贈を受けての保全</u></li> <li>・ <u>市町村への助成による保全</u></li> </ul>

【ナ行】

ニ	二次林	<p>伐採や風水害、山火事などにより森林が破壊された跡に、土中に残った種子や植物体の生長などにより成立した森林を指します。</p> <p>溶岩など土壌のない地盤に森林が成立していく過程と違って、土壌が存在する場合には、初めからカンバ類やマツ類などの陽性の樹木が成長し、長い年月をかけて、やがて陰性の樹木に置き換わり安定した森林（極相）となります。このような遷移を二次遷移と呼び、二次遷移の途中にある森林を<u>主に</u>二次林と呼びます。</p>
---	-----	--

【ハ行】

フ	風致地区	<p>都市の風致を維持することを目的として、樹林地、丘陵地、水辺地等の良好な自然環境を保持している区域、史跡や神社仏閣等がある区域、良好な住環境を維持している区域等を対象として、市町村長が都市計画に定めるものです。</p>
ブ	文化的サービス	<p>精神的充足、美的な楽しみ、宗教・社会制度の基盤、レクリエーションの機会などを与えるサービスのことを言います。</p> <p>多くの地域固有の文化や宗教は、その地域に固有の生態系、生物相によって支えられており、生物多様性はこうした文化の基盤と言えます。</p> <p>ある生物が失われることは、その地域の文化そのものを失ってしまうことにもつながりかねません。</p>
ホ	保安林	<p>水源のかん養、土砂の崩壊その他の災害の防備又は生活環境の保全・形成等、公益的な目的を達成するため、森林法第25条に基づき、農林水産大臣若しくは<u>都道府県知事</u>が指定するものです。</p>



【マ行】

用 語		解 説
マ	マイエコ 10(てん)宣言	新アジェンダ21 かながわの名称を「私たちの環境行動宣言 かながわエコ 10 (てん) トライ」とし、この中で位置付けられる 90 の行動メニューから自分が取り組みたい項目を10個選んで宣言する行為を「マイエコ 10(てん)宣言」と呼んでいます。
ミ	ミレニアム生態系評価	国連の主唱により 2001（平成 13）年から 2005（平成 17）年にかけて行われた、地球規模での生物多様性及び生態系の保全と持続可能な利用に関する科学的な総合評価の取組です。生物多様性は生態系が提供する生態系サービスの基盤であり、生態系サービスの豊かさが人間の福利に大きな関係のあることが分かりやすく示されました。
モ	藻場	沿岸域の海底でさまざまな海草・海藻が群落を形成している場所を指します。主として種子植物であるアマモなどの海草（sea grass）により形成されるアマモ場と、主として藻類に分類されるホンダワラ、コンブ、ワカメといった海藻（seaweed）により形成されるガラモ場とがあります。

【ラ行】

レ	歴史的風土特別保存地区 (歴史的風土保存区域)	<p>歴史的風土保存区域は、京都市、奈良市、鎌倉市等の古都における歴史的風土を保存するために必要な土地の区域について、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法第4条に基づき、国土交通大臣が指定するものです。</p> <p>また、歴史的風土特別保存地区は、歴史的風土保存区域内において重要な部分を構成する地域を同法第6条に基づき、<u>都道府県</u>知事が都市計画に定めるものです。</p>
---	----------------------------	--